

社会基盤整備による豊かさの要素変化に関する研究*

A Study on the Transition of the Content of Happiness based on the Infrastructure Development*

浜岡秀勝**・高橋誠***・清水浩志郎****

By Hidekatsu HAMAOKA**・Makoto TAKAHASHI***・Koshiro SHIMIZU****

1. はじめに

わが国は、戦後より豊かな生活の実現等を目的に社会基盤整備を行ってきた。戦後まもない期間は、度重なる自然災害から国土を保全するため、また食料を安定的に確保するためというように、安全性や食料の安定を希求するものであり、高度経済成長期は、経済発展と共に、より便利なもの・快適なものを求めるという物質的な豊かさを得ようとするものであったと言える。近年、豊かさに対する価値観が多様化したと言われるが、その中で「ゆとり」、「安らぎ」、「いやし」等という精神的な要素の占める割合は大きいと考えられる。したがって、今後の社会基盤整備にあたり、利便性向上等にみられる物質的な側面のみならず、精神的な側面からも事前評価する必要が生じてくると思われる。

そこで本研究では、豊かさの中での精神的側面を位置づけるため、現在それがどの程度重要視されているか、また、それを高めるものとして社会基盤整備がどのような関わりを持ってきたか等を分析する。

既往の関連研究として、ハッピネス概念規定に基づき、ハッピネスの尺度作成を目的とした高齢者の幸福感構造に関する研究¹⁾、社会資本整備に対する欲求特性及び地域形態に着目した住民ニーズに関する研究²⁾、国土交通ネットワークが地域経済に及ぼす影響を経年的に把握した研究³⁾等がある。本研究は、これら研究とその方向性が類似するが、住民意識調査に基づき、豊かさには占める各要素の重要度の変化を時系列で考察したという点で性格を異にする。

ここで、社会基盤整備による影響は広範に及ぶも

のであるから、その影響を考察するには、全国を対象とすることが望ましい。しかしその場合、影響因子が多く、またそれらが複雑に関連するため、分析結果の明確性に困難が生じる。そこで、全国的にみて交通基盤整備の遅れている秋田市を対象に、社会基盤整備が住民の豊かさにも与えた影響を把握することとした。秋田市周辺では、過去より八郎潟干拓、新産業都市指定による工場立地などの大規模プロジェクトが実施されており、その前後で価値観が大きく変化したと考えられる。

本研究では、こうした影響を把握するに際し、まず過去の社会基盤整備と社会経済データのマクロ分析を踏まえた上で、住民意識調査に基づき豊かさには占める精神的な要素の特性分析を行う。

2. 秋田市周辺の開発の歴史

秋田市周辺では、古くは雄物川の改修工事（大正6年～昭和13年）から始まり、八郎潟の干拓（昭和32～38年）、全国総合開発計画における新産業都市指定による工業化（昭和37年～）、新秋田空港の整備（昭和56年）等の大規模プロジェクトが実施されてきた。その中で、八郎潟の干拓および新産業都市による工業化について、それが果たした役割を考察する。

(1) 八郎潟干拓

八郎潟干拓は、戦後のあらゆる物資が欠乏した中で、食料増産が緊急課題となり、食料の安定的供給を目的に八郎潟約22haの77%にあたる約17haを干拓して農場を整備するプロジェクトである。

図-1は、大潟村の収穫量およびその全県に対する割合を示したものである。昭和43年から昭和49年にかけて、大潟村の秋田県全体に対する収穫量の割合は急激に高くなり、昭和49年には秋田県の市町村の

* キーワーズ：幸福感、社会基盤整備

** 正会員 博(工) 秋田大学土木環境工学科
(秋田市手形学園町 1-1、Tel:018-889-2974
e-mail: hamaoka@ce.akita-u.ac.jp)

*** 正会員 郡山市

**** フェロー 工博 秋田大学土木環境工学科

中で最も生産量が多くなった。昭和45年には減反が開始され、収穫量は秋田県全体で見ると急激に減少したものの、農薬の使用と農具の機械化により、大潟村の収穫量は毎年確実に増加することとなった。

八郎潟の干拓完了後、米などの生産開始により、安定的な食糧確保という役目を果たすことができたが、しばらくして米の生産調整が行われる状況へと変化した。これは、戦後間もない頃の食料不足時に、食料増産を目指していたものが、工事完了時には、それが安定的に供給されるように変化したことから、もはや喫緊の重要課題ではなくなったことを示している。ゆえに、その当時より、社会に求められたものが食料の確保から、何か別のものへと変化したと考えられる。

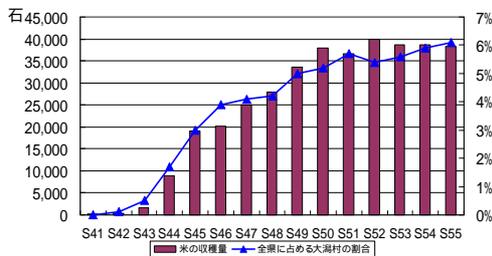


図-1 秋田県に占める大潟村の収穫量とその割合

(2)新産業都市

昭和37年に策定された全国総合開発計画では、秋田臨海地域が新産業都市として指定された。これは、秋田がこれまで食料、木材および鉱物等の素材産業から工業化へと変化するための契機になるものである。その計画に伴い、秋田県では秋田県総合開発計画を策定し、秋田臨海地域に鉄鋼、石油、石油化学などが主体の大型工業地を建設することとなった。

図-2は県民1人あたりの分配所得とその対前年増加率を示したものである。これらの図から、新産業都市の指定とともに、急激な変化がみられることから、大きな影響を生み出したことがわかる。こうした変化の背後には、工業化が一段と進むよう基盤整備を十分に整えたことがあげられ、社会基盤整備の



図-2 秋田県1人あたりの分配所得

果たす役割は大きい。

この頃より、所得倍增政策に見られる、所得水準の向上、すなわち物質的な満足が豊かさを示すようになったと考えられる。

3. 住民意識調査による豊かさの把握

(1)住民意識調査の概要

社会基盤整備の効果は長期に及ぶものであり、またその効果は時間の経過と共に大きくなると考えられる。したがって、それを短期的な視点にて判断すると、その評価に大きな乖離が生じることになる。ゆえに、当該地域に長らく居住する住民を対象に、年表および写真を提示して当時の状況を思い出していただき、様々な項目について、豊かさの観点から現在と比較してどちらを重要視していたか5段階で回答する方法をとった。調査項目は表-1に示すとおりで、これまでに実施された関連調査を参考としている。なお、対象とする年代は、昭和30年頃、昭和40年頃、昭和50年頃、昭和60年頃の4時点である。本調査の概要を表-2に示す。

表-1 調査項目(全12項目)

睡眠・食事	健康	地域社会
仕事・収入・消費	生活保障	余暇・趣味
居住・環境	家族	教育・文化
安全(交通)	友人・仲間	勤労の質

表-2 調査の概要

調査日	2001年12月
対象者	秋田湾地区住民
調査方法	家庭訪問での配布・郵送回収 公民館での配布・郵送回収
データ数	110(男性51%、女性49%)
回収率	64%

(2)現在の豊かさについて

本調査では、今現在豊かさを得るために如何なる項目を重要視するかについても質問しており、この結果を用いて現在の豊かさについての把握、また社会基盤整備関連項目がどの程度影響したか分析する。その際、各項目に対して表-3に示す得点化を行い、グループ分けをした。

表-3 項目の得点化方法

重視していない	やや重視していない	どちらとも言えない	やや重視している	重視している
-3	-1	0	+1	+3

その結果は図-3に示すとおりであり、最大得点の70%、50%を基準として3つのグループに分けると、第1グループは、「睡眠・食事」、「居住・環境」、「仕

事・収入・消費」、「生活保障」、「健康」、第2グループは、「居住・環境」、「仕事・収入・消費」、「家族」、「友人・仲間」、「地域社会」、第3グループは、「余暇・環境」、「教育・文化」、「勤労の質」の項目となる。これらはマズローの欲求階層説に照らし合わせると、第1グループが第一段階の“生理的欲求”および第二段階の“安全欲求”、第2グループが第二段階の“安全欲求”および第三段階の“愛情欲求”、第3グループが第五段階の“自己実現欲求”に相当する項目群であることがわかる。すなわち、豊かさを得るために重要とする項目に段階的な順位存在を確認でき、これはマズローの欲求階層説と同じ結果になることがわかる。つまり、欲求をみたすことが豊かさを得ることにとって重要であると考えられる。また社会資本整備関連項目は図-3中の ~、~ であり、これらの項目は第1・2グループに属し、幸福感を得るための得点が高いことから、社会資本整備は豊かさを得るために重要であると考えられる。

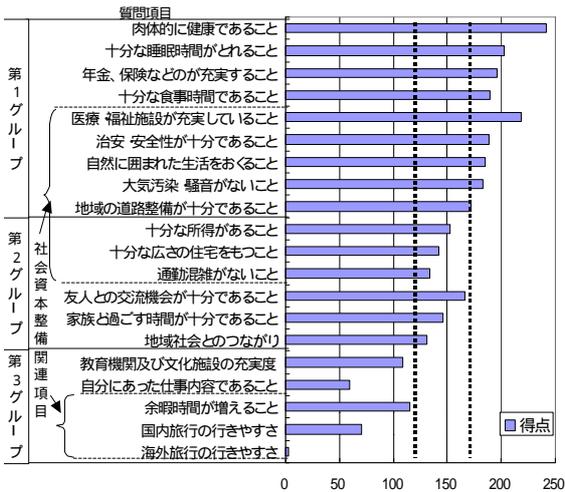


図-3 現在の豊かさに関する重要度

(3)時代変化に伴う豊かさの変化について

前節の分析結果を踏まえ、ここでは時代変化に伴う豊かさの変化について分析する。図-4は、昭和30年頃と現在を比較し、どちらにおいて重要であるか示したものである。「仕事・収入・消費」、「勤労の質」

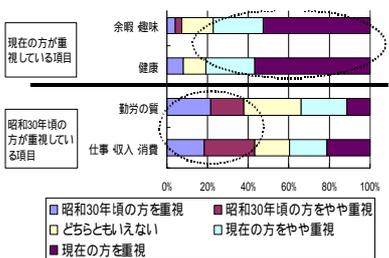


図-4 昭和30年頃と現在の比較

質」をみると、昭和30年頃の方が重要であり、反対に「健康」、「余暇・趣味」は、現在の方が重要であることがわかる。

次に、この結果を表-3と同様に得点化し、過去4時点の変化を示したものが図-5である。これは各項目について、時代変化と共に重要度がどのように変化したかを示すもので、この変化は過去から現在に向かうにつれ、重要度が、1)高くなる、2)低くなる、3)変わらないの3グループに分けることができる。

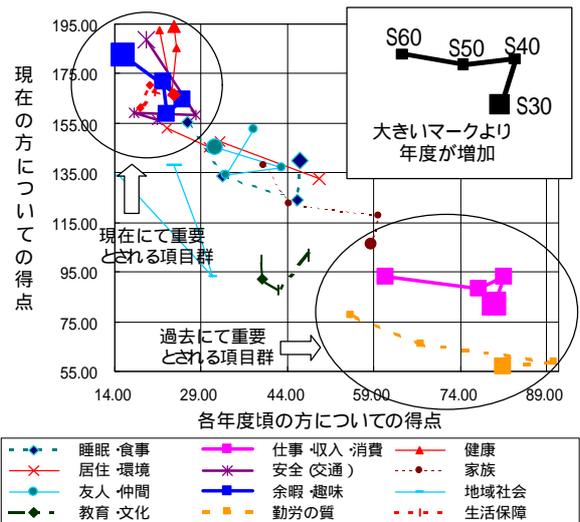


図-5 時代変化に伴う各項目の得点変化

その中で、変化のある項目について見ると、「仕事・収入・消費」、「勤労の質」については、過去4時点ともに他の項目より豊かさを得るために重要であることがわかる。また、それらは時代変化と共に重要度が低くなるのが特徴的である。「健康」、「安全(交通)」、「余暇・趣味」、「生活保障」は、現在の得点が高く、過去4時点では重要とされていない項目と考えられる。また、「余暇・趣味」は現在に近づくにつれ重要となるよう変化している。

以上より、「仕事・収入・消費」の項目の重要度が低くなり、「余暇・趣味」の重要度が高まったことから、過去には経済的な豊かさが優先されていたが、時代変化とともに精神的な豊かさが重要視されるようになってきたと考えることができる。

(4)豊かさの相互関連性について

前節の分析から、それぞれの要素の重要性が時代変化と共にいかなる変化をしてきたか把握できた。その結果は、精神的な豊かさへの希求が時代の変化と共に大きく変化することを示すものである。また、

物質的な豊かさについては、年々そのウェイトを減少させていることが明らかになった。このように、経年的な変化を把握することができたが、項目の近接性や類似性等に対する考察が十分に出来ていない。

以上より、ここでは、それぞれの項目の相対的な位置関係に着目し、それぞれがどのような意味合いを持つかが明らかにする。その際、項目間の距離を明示的に分析可能なクラスター分析を用いる。

分析に用いるデータは昭和30年頃、40年頃、50年頃、60年頃の過去4時点において、12項目それぞれに対する重要度の割合である。クラスター分析を行うに際し、距離はユークリッド距離を用い、結合方法としては最近隣法を用いた。各年代個々にクラスターツリーを作成した後に、結合距離0.09でグループ分けした。この数値は、4つのクラスターツリーにおける結合距離の平均値である。

分析の結果をグループ毎に示したのが表-4である。

表-4 各年代の分類

グループ	昭和30年頃	昭和40年頃	昭和50年頃	昭和60年頃

この表より、各項目は大きく2つに分けられる。すなわち、()各年度で独立する項目と()年度を経過するごとに帰属グループが変化する項目である。

()については、アンケート回答をみると、各年の重要度が他項目と比べ大きく、また変化の少ないもの()、および回答に「どちらでも良い」の項目が多いもの()とに分けられ、また結合距離が経年的にほとんど変化しないことが特徴である。

したがって、結合距離の変化する()に分類された3項目()について、その変化をもとに、重要度の変化を考察する。図-6は、それぞれの位置関係の変化を示したものである。図より、()は一度離れるものの、その後近接すること、()はお互いから離れる傾向にあることがわかる。()のアンケート回答を詳細に見ると、年を経過するとともに、急激にその重要性を減少させていることがわかり、これはすなわち、物質的な豊かさへの重要度が低下していることを示している。一方で()については、

経年的に重要度を減少させてはいるものの、その程度が大きくないこと、また()については、若干ではあるが経年的にその重要度を増加させていることがわかる。()については最終的に()、などと同じグループに属することを考えると、精神的なものと生理的なものとが、同様の傾向を有することがわかる。また、これらは()などといった物質的なものから大きく乖離する傾向にあることもわかる。

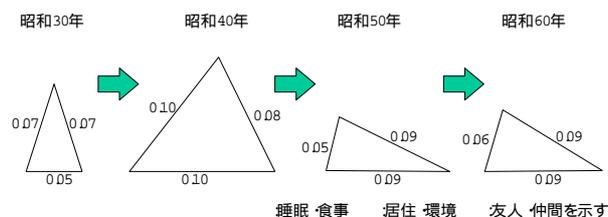


図-3 経年的距離変化(グループ)

4. まとめ

本研究では、これからの社会基盤整備において精神的な豊かさの重要性が増加するようになると考え、これについて過去よりその重要性がどのように変化してきたか、社会経済データおよび住民の意識データの両面から分析した。その結果、社会経済データの分析からは、豊かさへの重要性が変化する事象を明らかにできた。また、住民意識調査の分析からは、現在の豊かさについて、「睡眠・食事」、「居住・環境」の項目は、幸福感を得るための重要度が高く、「余暇・趣味」の重要度が低いことから、豊かさはマズローの欲求段階に合致することが確認できた。また、過去4時点での変化から、「仕事・収入・消費」の重要度が低く、また、「余暇・趣味」の重要度が高く変化していることから、時代変化とともに社会資本整備が充実されたこと等から、経済的な豊かさから精神的な豊かさへ重要度が少しずつ移行してきたと考えられる。

今後は、都市の発展形態によって、豊かさに変化が見られると考えられ、都市がどのように発展してきたかという視点で、研究を進めていきたい。

参考文献 1)植田智他：ハッピーネスに関する心理学的研究(2)、広島大学教育学部紀要 第一部(心理学)、第41号、pp.35-40、1992 2)青木俊明他：社会資本整備に対する住民ニーズの把握、第35回日本都市計画学会学術研究論文集、pp.997-1002、2000 3)小森賢他：国土交通ネットワークの整備過程と地域経済の変遷に関する考察、土木学会第56回年次学術講演会講演概要集第4部、pp.98-99、2001